「日々公表銘柄」の指定等に関するガイドライン

平成 16 年 12 月 13 日実施

株式会社ジャスダック証券取引所（以下「当取引所」という。）は、個別銘柄に係る信用取引の過度の利用を未然に防止するため、以下のとおり「日々公表銘柄」の指定等に関してガイドラインを設け、指定基準に該当した銘柄について「日々公表銘柄」に指定し、信用取引残高を日々公表する。

・ 指定基準

次に掲げる 1. ~ 4. の基準のいずれかに該当した銘柄については、「日々公表銘柄」に指定する。

1. 残高基準

次のいずれかに該当する場合

イ. 売残高の対買残高比率が 60%以上で、かつ、売残高の対上場株式数比率が 8%以上

又は買残高の対上場株式数比率が 16%以上である場合

ロ. 売残高の対上場株式数比率が 10%以上である場合

ハ. 買残高の対上場株式数比率が 20%以上である場合

ニ. 売残高が 10,000 売買単位以上又は買残高が 30,000 売買単位以上で、かつ、3 営業日連続して株価が 100 円未満である場合

2. 株価基準

直近 5 営業日中 3 営業日の株価について各営業日時点における 25 日移動平均株価との乖離が 30%以上であり、かつ、次のいずれかに適合する場合

イ. 売残高の対上場株式数比率が 8%以上又は買残高の対上場株式数比率が 16%以上である場合

ロ. 売残高が 10,000 売買単位以上又は買残高が 30,000 売買単位以上である場合

3. 売買高基準

直近 5 営業日中 3 営業日の売買高（各営業日の売買高が 1,000 売買単位以上である場合に限る。）が各営業日時点における 25 日移動平均売買高の 3 倍以上であり、かつ、次のいずれかに適合する場合

イ. 売残高の対上場株式数比率が 8%以上又は買残高の対上場株式数比率が 16%以上である場合

ロ. 売残高が 10,000 売買単位以上又は買残高が 30,000 売買単位以上である場合

4．特例基準

1．～3．の基準のいずれにも該当しない場合において、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した場合

(注1) 売残高については、株式分割の場合等において行われるつなぎ売りによる一時的な増加分であると推定した数量を控除して基準への該当状況を判断することができる。

(注2) 1．イ．～ハ．については、当該基準に該当した場合であっても、当取引所が残高の推移を注視する必要があると判断した場合には、翌営業日における当該基準への該当を確認した後に指定することができる。

(注3) 売残高、買残高若しくは売買高に係る売買単位数又は株価については、投資単位を引き下げるために1単元の株式の数の変更等を行っている場合で当取引所が必要と認めるときには、それによる影響を考慮して判断することができる。

(注4) 1．ニ．については、売買単位が1,000株以外の銘柄においては、株価×1売買単位の株式数/1000を株価とみなす。

(注5) 1．ニ．については、上場時より1投資単位の金額が10万円未満である銘柄については適用しないことができる。

．解除基準

次に掲げる1．～3．の基準のすべてに該当した銘柄については、「日々公表銘柄」の指定を解除する。

1．残高基準

次のイ．～ハ．までのすべてに該当した場合

イ．10営業日連続して売残高の対上場株式数比率が7%未満である場合

ロ．10営業日連続して買残高の対上場株式数比率が14%未満である場合

ハ．10営業日連続して売残高が7,000売買単位未満かつ買残高が21,000売買単位未満である場合、又は、10営業日連続して株価が150円以上である場合

2．株価基準

10営業日連続して各営業日の株価と各営業日時点における25日移動平均株価との乖離が15%未満である場合

3．売買高基準

10営業日連続して各営業日の売買高が各営業日時点における25日移動平均売買高の

1.5 倍未満である場合

4 . 特例基準

1 . ~ 3 . の基準のすべてに該当している場合であっても、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した期間は、指定を解除しないことができる。

(注1) 売残高若しくは買残高に係る売買単位数又は株価については、投資単位を引き下げるために1 売買単位の株式の数の変更等を行っている場合で当取引所が必要と認めるときには、それによる影響を考慮して判断することができる。

(注2) 1 . 八 . については、売買単位が 1,000 株以外の銘柄においては株価×1 売買単位の株式数 / 1000 を株価とみなす。

(注3) 1 . 八 . については、上場時より1 投資単位の金額が 10 万円未満である銘柄については適用しないことができる。

. その他

- ・株券以外の上場有価証券については、株券に準じて取り扱うものとする。
- ・「投資単位」とは、株価に売買単位を乗じて得た金額をいう。
- ・「株価」は、直近の最終価格（最終気配表示が行われているときは、当該気配表示値段）とする。
- ・「売買高」は、売買立会による売買高とする。
- ・「各営業日時点における 25 日移動平均株価」とは、当該営業日を最終日とする連続した 25 営業日の株価の平均値（少数点以下第二位を四捨五入）をいう。ただし、株式分割等が行われた場合は、適宜修正を行うものとする。
- ・「各営業日時点における 25 日移動平均売買高」とは、当該営業日を最終日とする連続した 25 営業日の売買高の平均値（少数点以下第二位を四捨五入）をいう。

以上

信用取引に係る委託保証金の率の引上げ措置等に関するガイドライン

平成 16 年 12 月 13 日実施

株式会社ジャスダック証券取引所（以下「当取引所」という。）は、個別銘柄に係る信用取引の利用が過度であると認める場合には、以下のガイドラインに基づき、当該銘柄の信用取引に係る委託保証金の率の引上げ措置等を実施する。

・実施基準

1．第一次措置の実施基準

日々公表銘柄に指定した銘柄のうち、次に掲げる(1)～(4)の基準のいずれかに該当した銘柄については、該当を確認した日の翌営業日以降の信用取引による新規の売付け又は買付けに係る委託保証金の率の引上げ等の措置を実施する。

(1) 残高基準

次のいずれかに該当する場合

イ 売残高の対買残高比率が 70%以上で、かつ、売残高又は買残高が基準残高（日々公表銘柄指定日を最終日とする連続した 3 営業日における売残高又は買残高の平均値をいう。以下同じ。）と比べて 50%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 12%以上、買残高については対上場株式数比率が 24%以上である場合に限る。）

ロ 売残高が基準残高と比べて 50%以上増加している場合（売残高の対上場株式数比率が 15%以上である場合に限る。）

ハ 買残高が基準残高と比べて 50%以上増加している場合（買残高の対上場株式数比率が 30%以上である場合に限る。）

ニ 売残高又は買残高が基準残高と比べて 30%以上増加している場合（売残高については 13,000 売買単位以上、買残高については 39,000 売買単位以上である場合に限る。）で、かつ、3 営業日連続して株価が 100 円未満である場合

(2) 株価基準

3 営業日連続して各営業日の株価と各営業日時点における 25 日移動平均株価との乖離が 30%以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 30%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 10%以上又は 13,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 20%以上又は 39,000 売買単位以上である場合に限る。）

(3) 売買高基準

3 営業日連続して各営業日の売買高（各営業日の売買高が 1,000 売買単位以上である場合に限る。）が各営業日時点における 25 日移動平均売買高の 3 倍以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 30%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 10%以上又は 13,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 20%以上又は 39,000 売買単位以上である場合に限る。）

(4) 特例基準

(1)~(3)の基準のいずれにも該当しない場合において、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した場合

2. 第二次措置の実施基準

第一次措置を実施している銘柄のうち、次に掲げる(1)~(4)の基準のいずれかに該当した銘柄については、該当を確認した日の翌営業日以降の信用取引による新規の売付け又は買付けに係る委託保証金の率のさらなる引上げ等の措置を実施する。

(1) 残高基準

次のいずれかに該当する場合

- イ．売残高の対買残高比率が 80%以上で、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 100%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 16%以上、買残高については対上場株式数比率が 32%以上である場合に限る。）
- ロ．売残高が基準残高と比べて 100%以上増加している場合（売残高の対上場株式数比率が 20%以上である場合に限る。）
- ハ．買残高が基準残高と比べて 100%以上増加している場合（買残高の対上場株式数比率が 40%以上である場合に限る。）
- ニ．売残高又は買残高が基準残高と比べて 60%以上増加している場合（売残高については 16,000 売買単位以上、買残高については 48,000 売買単位以上である場合に限る。）で、かつ、3 営業日連続して株価が 100 円未満である場合

(2) 株価基準

3 営業日連続して各営業日の株価と各営業日時点における 25 日移動平均株価との乖離が 30%以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 60%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 12%以上又は 16,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 25%以上又は 48,000 売買単位以上である場合に限る。）

(3) 売買高基準

3 営業日連続して各営業日の売買高（各営業日の売買高が 1,000 売買単位以上である場合に限る。）が各営業日時点における 25 日移動平均売買高の 3 倍以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 60%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 12%以上又は 16,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 25%以上又は 48,000 売買単位以上である場合に限る。）

(4) 特例基準

(1)~(3)の基準のいずれにも該当しない場合において、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した場合

3. 第三次措置の実施基準

第二次措置を実施している銘柄のうち、次に掲げる(1)~(4)の基準のいずれかに該当した銘柄については、該当を確認した日の翌営業日以降の信用取引による新規の売付け又は買付けに係る委託保証金の率のさらなる引上げ等の措置を実施する。

(1) 残高基準

次のいずれかに該当する場合

イ．売残高の対買残高比率が 90%以上、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 150%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 20%以上、買残高については対上場株式数比率が 40%以上である場合に限る。）

ロ．売残高が基準残高と比べて 150%以上増加している場合（売残高の対上場株式数比率が 25%以上である場合に限る。）

ハ．買残高が基準残高と比べて 150%以上増加している場合（買残高の対上場株式数比率が 50%以上である場合に限る。）

ニ．売残高又は買残高が基準残高と比べて 90%以上増加している場合（売残高については 19,000 単元以上、買残高については 57,000 単元以上である場合に限る。）で、かつ、3 営業日連続して株価が 100 円未満である場合

(2) 株価基準

3 営業日連続して各営業日の株価と各営業日時点における 25 日移動平均株価との乖離が 30%以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 90%以上増加している場合（売残高については対上場株式数比率が 15%以上又は 19,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 30%以上又は 57,000 売買単位以上である場合に限る。）

(3) 売買高基準

3 営業日連続して各営業日の売買高（各営業日の売買高が 1,000 売買単位以上である

場合に限る。)が各営業日時点における 25 日移動平均売買高の 3 倍以上であり、かつ、売残高又は買残高が基準残高と比べて 90%以上増加している場合(売残高については対上場株式数比率が 15%以上又は 19,000 売買単位以上、買残高については対上場株式数比率が 30%以上又は 57,000 売買単位以上である場合に限る。)

(4) 特例基準

(1)~(3)の基準のいずれにも該当しない場合において、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した場合

(注1) 第三次措置を実施した銘柄であっても、当取引所が必要と判断した場合には委託保証金の率のさらなる引上げ等の措置を実施することができる。

(注2) 日々公表銘柄に指定されていない銘柄について 1.(4)に基づき第一次措置を実施した場合において、第二次以降の措置を行うときにおける「基準残高」は、当取引所がその都度定める。

(注3) 「基準残高」(日々公表銘柄指定日を最終日とする連続した 3 営業日における平均値)は、売残高又は買残高を確認できない日がある場合には、当該日を除いて算出することとする。

(注4) 売残高については、株式分割の場合等において行われるつなぎ売りによる一時的な増加分であると推定した数量を控除して基準への該当状況を判断することができる。

(注5) 1.~3.の各(1)イ.~ハ.については、当該基準に該当した場合であっても、当取引所が残高の推移を注視する必要があると判断した場合には、翌営業日における当該基準への該当を確認した後に実施することができる。

(注6) 売残高、買残高若しくは売買高に係る売買単位数又は株価については、投資単位を引き下げるために 1 単元の株式の数の変更等を行っている場合で当取引所が必要と認めた場合には、それによる影響を考慮して判断することができる。

(注7) 1.~3.の各(1)ニ.については、売買単位が 1,000 株以外の銘柄においては、 $\text{株価} \times 1 \text{ 売買単位の株式数} / 1000$ を株価とみなす。

(注8) 1.~3.の各(1)ニ.については、上場時より 1 投資単位当りの金額が 10 万円未満である銘柄については適用しないことができる。

・委託保証金の率の引上げ等の措置の内容

委託保証金の率の引上げ等の措置は以下のとおりとする。

委託保証金率：100 分の 20 を加える。

うち現金担保分：100 分の 20 を加える。

ただし、当該措置実施前に当該銘柄に適用されている委託保証金の率が 100 分の 40 を超える場合については、次のとおりとする。

委託保証金率：100 分の 10 を加える。

うち現金担保分：100 分の 10 を加える。

なお、当取引所が、信用取引の利用状況、銘柄の特性及び市況全般との関連性等を踏まえて必要と判断した場合には、措置の内容を変更することができる。

・解除基準

次に掲げる(1)~(4)の基準のすべてに該当した銘柄については、委託保証金の率の引上げ等の措置を解除する。

(1) 残高基準

次のイ．からハ．までのすべてに該当する場合

イ．5 営業日連続して売残高の対上場株式数比率が 12%未満である場合

ロ．5 営業日連続して買残高の対上場株式数比率が 24%未満である場合

ハ．5 営業日連続して売残高が 10,000 売買単位未満かつ買残高が 30,000 売買単位未満である場合、又は、5 営業日連続して株価が 150 円以上である場合

(2) 株価基準

5 営業日連続して各営業日の株価と各営業日時点における 25 日移動平均株価との乖離が 15%未満である場合

(3) 売買高基準

5 営業日連続して各営業日の売買高が各営業日時点における 25 日移動平均売買高の 1.5 倍未満である場合

(4) 特例基準

(1)~(3)の基準のすべてに該当している場合であっても、当取引所が信用取引の利用状況や銘柄の特性を考慮し必要と判断した期間は措置を解除しないことができる。

(注1) 売残高若しくは買残高に係る売買単位数又は株価については、投資単位を引き下げるために行った 1 単元の株式の数の変更等を行っている場合で当取引所が必要と認めた場合には、それによる影響を考慮して判断することができる。

(注2) (1)ハ．については、売買単位が 1,000 株以外の銘柄においては、株価×1 売買単位の株式数 / 1000 を株価とみなす。

(注3) (1)ハ．については、上場時より 1 投資単位の金額が 10 万円未満である銘柄については適用しないことができる。

・その他

- ・ 「投資単位」とは、株価に売買単位を乗じて得た金額をいう。
- ・ 「株価」は、直近の最終価格（最終気配表示が行われているときは、当該気配表示値

段)とする。

- ・ 「売買高」は、売買立会による売買高とする。
- ・ 「各営業日時点における 25 日移動平均株価」とは、当該営業日を最終日とする連続した 25 営業日の株価の平均値(少数点以下第二位を四捨五入)をいう。ただし、株式分割等が行われた場合は、適宜修正を行うものとする。
- ・ 「各営業日時点における 25 日移動平均売買高」とは、当該営業日を最終日とする連続した 25 営業日の売買高の平均値(少数点以下第二位を四捨五入)をいう。ただし、株式分割等が行われた場合は、適宜修正を行うものとする。

以上